

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	678,263,955	固定負債	42,691,948
有形固定資産	632,063,113	地方債	26,377,417
事業用資産	383,061,142	長期未払金	11,650
土地	269,276,699	退職手当引当金	15,546,029
立木竹	39,081	損失補償等引当金	0
建物	216,089,391	その他	756,852
建物減価償却累計額	△111,936,709	流動負債	8,616,238
工作物	25,878,917	1年内償還予定地方債	3,647,839
工作物減価償却累計額	△19,798,439	未払金	371,563
船舶	0	未払費用	6,401
船舶減価償却累計額	0	前受金	22,821
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,740,716
航空機	0	預り金	2,230,713
航空機減価償却累計額	0	その他	596,185
その他	466		
その他減価償却累計額	△418	負債合計	51,308,186
建設仮勘定	3,512,156	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	247,947,133	固定資産等形成分	700,544,992
土地	180,906,950	余剰分(不足分)	△35,170,656
建物	4,177,328	他団体出資等分	2,785
建物減価償却累計額	△2,303,431		
工作物	136,011,923		
工作物減価償却累計額	△75,218,885		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,373,248		
物品	3,676,243		
物品減価償却累計額	△2,621,404		
無形固定資産	269,793		
ソフトウェア	178,953		
その他	90,840		
投資その他の資産	45,931,049		
投資及び出資金	817,619		
有価証券	748,168		
出資金	65,475		
その他	3,976		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,272,691		
長期貸付金	52,229		
基金	43,131,483		
減債基金	0		
その他	43,131,483		
その他	14,529		
徴収不能引当金	△357,501		
流動資産	38,421,352		
現金預金	13,963,341		
未収金	2,435,509		
短期貸付金	19,112		
基金	22,261,925		
財政調整基金	19,965,080		
減債基金	2,296,845		
棚卸資産	2,971		
その他	145,026		
徴収不能引当金	△406,531		
繰延資産	0		
資産合計	716,685,307	純資産合計	665,377,121
		負債及び純資産合計	716,685,307

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	224,342,372
業務費用	78,652,561
人件費	25,749,861
職員給与費	21,709,625
賞与等引当金繰入額	1,760,530
退職手当引当金繰入額	407,990
その他	1,871,717
物件費等	43,801,205
物件費	33,412,487
維持補修費	2,741,416
減価償却費	7,603,724
その他	43,577
その他の業務費用	9,101,495
支払利息	186,159
徴収不能引当金繰入額	359,125
その他	8,556,211
移転費用	145,689,811
補助金等	102,836,174
社会保障給付	42,825,677
その他	27,960
経常収益	13,961,679
使用料及び手数料	3,328,983
その他	10,632,696
純経常行政コスト	△210,380,693
臨時損失	1,124,701
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,124,628
損失補償等引当金繰入額	0
その他	73
臨時利益	8,114
資産売却益	3,855
その他	4,259
純行政コスト	△211,497,281

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	654,880,299	692,464,987	△37,587,481	2,792
純行政コスト(△)	△211,497,281		△211,497,281	0
財源	221,544,168		221,544,168	0
税収等	135,949,358		135,949,358	0
国都補助金	85,594,810		85,594,810	0
本年度差額	10,046,887		10,046,887	0
固定資産等の変動(内部変動)		7,611,097	△7,611,097	
有形固定資産等の増加		12,788,990	△12,788,990	
有形固定資産等の減少		△8,546,289	8,546,289	
貸付金・基金等の増加		11,429,128	△11,429,128	
貸付金・基金等の減少		△8,060,732	8,060,732	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	532,018	532,018		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△7			△7
その他	△82,077	△63,111	△18,966	
本年度純資産変動額	10,496,822	8,080,005	2,416,824	△7
本年度末純資産残高	665,377,121	700,544,992	△35,170,656	2,785

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	216,709,921
業務費用支出	71,020,110
人件費支出	27,311,530
物件費等支出	35,297,351
支払利息支出	186,159
その他の支出	8,225,070
移転費用支出	145,689,811
補助金等支出	102,836,174
社会保障給付支出	42,825,677
その他の支出	27,960
業務収入	233,266,070
税収等収入	135,351,829
国都補助金収入	83,984,680
使用料及び手数料収入	3,329,157
その他の収入	10,600,403
臨時支出	1,021,463
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,021,463
臨時収入	0
業務活動収支	15,534,686
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,183,190
公共施設等整備費支出	12,814,119
基金積立金支出	9,618,753
投資及び出資金支出	747,718
貸付金支出	2,600
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	10,566,896
国都補助金収入	1,607,012
基金取崩収入	6,216,568
貸付金元金回収収入	25,775
資産売却収入	3,721
その他の収入	2,713,820
投資活動収支	△14,616,294
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,950,975
地方債償還支出	3,351,833
その他の支出	599,142
財務活動収入	4,159,971
地方債発行収入	4,159,971
その他の収入	0
財務活動収支	208,997
本年度資金収支額	1,127,389
前年度末資金残高	10,617,024
本年度末資金残高	11,744,413
前年度末歳計外現金残高	625,374
本年度歳計外現金増減額	1,593,554
本年度末歳計外現金残高	2,218,928
本年度末現金預金残高	13,963,341

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	506,756,692	19,504,742	11,464,726	514,796,708	131,735,566	4,746,555	383,061,142
土地	288,806,127	578,513	107,940	289,276,699	-	-	289,276,699
立木竹	39,176	-	96	39,081	-	-	39,081
建物	207,730,511	9,306,479	947,600	216,089,391	111,936,709	4,211,342	104,152,682
工作物	25,871,877	799,641	592,601	25,878,917	19,798,439	535,207	6,080,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	418	6	48
建設仮勘定	4,508,535	8,820,110	9,816,489	3,512,156	-	-	3,512,156
インフラ資産	322,958,593	4,415,490	1,904,634	325,469,449	77,522,316	2,640,917	247,947,133
土地	180,424,698	1,325,351	843,099	180,906,950	-	-	180,906,950
建物	4,017,934	241,158	81,764	4,177,328	2,303,431	127,304	1,873,897
工作物	135,029,953	1,077,005	95,035	136,011,923	75,218,885	2,513,613	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	1,771,976	884,736	4,373,248	-	-	4,373,248
物品	3,672,207	242,159	238,122	3,676,243	2,621,404	174,469	1,054,839
合計	833,387,493	24,162,390	13,607,463	843,942,400	211,879,287	7,561,941	632,063,113

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,590,304	215,980,209	41,307,596	21,189,325	379,710	1,894,461	74,719,537	383,061,142
土地	22,683,541	169,150,913	25,687,060	8,594,656	322,514	1,344,554	41,493,460	269,276,699
立木竹	-	-	-	39,081	-	-	-	39,081
建物	3,864,512	42,436,537	15,363,224	8,984,217	57,195	530,622	32,916,375	104,152,682
工作物	464,743	2,177,284	94,755	3,105,937	-	19,285	218,473	6,080,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	48	48
建設仮勘定	577,508	2,215,475	162,558	465,434	-	-	91,180	3,512,156
インフラ資産	247,839,244	-	-	-	-	107,889	-	247,947,133
土地	180,906,950	-	-	-	-	-	-	180,906,950
建物	1,873,897	-	-	-	-	-	-	1,873,897
工作物	60,885,149	-	-	-	-	107,889	-	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	-	-	-	-	-	-	4,373,248
物品	18,386	298,625	166,998	41,259	-	20,235	509,336	1,054,839
合計	275,447,934	216,278,833	41,474,595	21,230,584	379,710	2,022,585	75,228,873	632,063,113

# 連結財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成28年5月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

#### ③出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ①原材料、商品等・・・・・・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

#### ②販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

#### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額及び、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定することとします。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜き方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間

に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

## 2. 重要な後発事象

該当はありません。

## 3. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

#### ① 東京地裁平成26年(行ウ)第645号

公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・70,995千円

#### ② 東京地裁平成27年(行ウ)第47号

公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・17,925千円

#### ③ 東京地裁平成29年(ワ)第22524号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・107,525千円

#### ④ 平成30年(ワ)第10230号

損害賠償請求事件・・・・・・・・・・1,111千円

#### ⑤ 平成30年(ワ)第35227号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・11,513千円

## 3. 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
中小企業従業員退職金等共済事業会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.53%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.464%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.719%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率 1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%



連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

すべての普通財産

### イ 内訳

事業用資産合計	15,090,317 千円	(13,664,278 千円)
土地	14,616,612 千円	(13,190,573 千円)
建物	465,763 千円	(465,763 千円)
工作物	7,942 千円	(7,942 千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額としています。

建物については売却可能価額の算定が困難なため帳簿価額としています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。